



市の憲法となる

岸和田市自治基本条例を可決

平成16年第4回定例会は、12月6日に開会し、自治基本条例の制定など18議案が市長から提案され、原案のとおり可決しました。

議員からは、国に対する意見書1件を提案し、可決されました。一般質問では、8人の議員が市政の重要課題について理事者の見解をただし、13日に閉会しました。

12月 定例会

第4回定例会は、12月6日に開会し、監査結果の報告などの後、会期を8日間と決定しました。

続いて、「岸和田市自治基本条例の制定」や「岸和田市・忠岡町合併協議会の廃止」など市長提出の議案を議題とし、市長から提案説明の後、それぞれ関係する常任委員会や特別委員会に審査を付託しました。

6日から9日にかけて開かれた各委員会では、付託された各議案について理事者の見解をただし、

された議案の審査や所管事項について調査を行いました。

10日には、委員会審査の終わった議案について、各委員長から審査結果の報告を受け、委員会同様いづれも満場一致で可決しました。また、固定資産評価審査委員の選任に同意しました。

続いて、議員から「平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書」を提案し、可決しました。その後行われた一般質問では、8人の議員が本市の財政、子育て支援、防災関係、コスモポリス事業、教育問題など市政全般について理事者の見解をただし、

平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書を可決

（要旨）

平成16年度政府予算においては、地方交付税などの大幅な削減により、地方財政運営に支障を来たとともに、地方の信頼関係を損ねる結果となった。

17年度政府予算を編成するに当たり、国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来たさないようにすべきである。よって、本市議会は、国に対し、平成17年度政府予算編成において、地方交付税の所要総額が確実に確保されるよう強く求める。

意見書は、国会や内閣総理大臣、関係する各大臣に提出しました。13日閉会しました。なお、合併問題調査特別委員会は、忠岡町との合併協議がなくなつたことに伴い解散しました。

議論白熱 8名の議員が一般質問

（裏面も）

公共施設

サービス向上とコスト削減を

【問】住民サービスの向上や行政コストの削減を目的として、「指定管理者制度」が創設された。

市は、施設の管理を指定管理者に代行させることができるが、その指定の方法は、

【答】市民サービスの確保、受託能力の有無などさまざまな観点から判断し、施設ごとにに対し、サービ



基本方針案を検討する 市内プロジェクトチーム

指定管理者に対する「指定期間」「応募資格」「提案内容をどのように考えているのか。」

【問】コスモポリス事業は、第3セクターである（株）岸和田コスモポリスから市が引き継ぐこととなった。現在、計画区域内での地権者の実態はどうか。

【答】全体約150haのうち、一般地権者の所有地は約220世帯で約70ha、今回（株）岸和田コスモポリスから市が譲り受けることとなる分が約50ha、残りの30haが市などが所有している公共用地である。



コスモポリス計画地付近

今後のコスモポリス事業 地権者の意見集約は

【問】一般地権者の意見集約が求められていると思うがどうか。

【答】コスモポリス事業を主導してきた府に対し、応分の責務と役割分担を求めべきと思うがどうか。

【問】全ての地権者の意向を把握することは重要と考えており、地元説明会を開催するとともに、意向調査も実施する予定である。

【答】府は、本市が行う新たな地域整備に協力することであり、岸和田中央線の国道170号まで1.2kmの延伸工事は、市が必要な用地の集約ができれば着工する方向で協議をしている。

子育て支援

公立保育所の役割は

【問】本市は、就学前児童への支援策として、数多くの施設整備や制度の導入など早くから市民のニーズに

【答】これまでの保育所の機能を超える需要に対し、地域性を考慮しながら公立

【問】本市では、指定管理者の選定を行う機関の設置などについても今後検討していく。

【答】全ての保育所としての特色や機能を生かすことが必要となっている。

【問】多動性障害、高機能自閉症などの軽度発達障害児を含めた障害児保育の充実を求めている。



寒いの へっちゃら（城内保育所で）

インターネット録画中継を開始します！

岸和田市議会では、議場で行われる一般質問の様子をインターネットで録画放映します。平成16年第4回定例会分からスタートします。ぜひご覧ください。

（アドレス）

http://www.city.kishiwada.osaka.jp/hp/m/m855/m8550top.html

なお、インターネットで会議録も閲覧できますので、併せてご利用ください。

議員の年賀状は禁止
議員は、選挙区内に住んでいる人に対して、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆さまのご理解をお願いします。